

貸借対照表

[2019年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,319,184	工事未払金	3,561,014
預け金	5,371,258	買掛金	6,825,656
受取手形	80,952	未払金	2,998,387
完成工事未収入金	7,153,381	未払費用	3,290,723
売掛金	13,711,407	未払役員賞与	45,168
商品及び製品	173,462	未払法人税等	236,224
未成工事支出金	1,031,441	未払消費税等	1,068,558
仕掛品	1,272,265	未成工事受入金	268,173
原材料及び貯蔵品	1,911	前受金	1,203,224
前払費用	96,222	預り金	1,240,103
未収入金	576,954	工事契約等損失引当金	21,000
その他	11,544	その他	758
貸倒引当金	△ 40,506	流動負債合計	20,758,994
流動資産合計	30,759,479		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	11,000
建物(純額)	351,678	長期未払金	682,625
構築物(純額)	26,637	役員退職慰労引当金	109,460
機械及び装置(純額)	1,938	債務保証損失引当金	51,159
工具、器具及び備品(純額)	303,668	資産除去債務	163,181
有形固定資産合計	683,922	固定負債合計	1,017,426
無形固定資産		負債合計	21,776,421
ソフトウェア	544,846		
その他	31,839	純資産の部	
無形固定資産合計	576,685	株主資本	
投資その他の資産		資本金	3,942,150
投資有価証券	335,058	資本剰余金	
関係会社株式	227,103	資本準備金	3,635,150
長期貸付金	11,552	資本剰余金合計	3,635,150
長期保証金	617,223	利益剰余金	
前払年金費用	2,379,231	利益準備金	404,280
繰延税金資産	274,909	その他利益剰余金	
その他	6,896	繰越利益剰余金	6,110,142
貸倒引当金	△ 19	利益剰余金合計	6,514,422
投資その他の資産合計	3,851,955	株主資本合計	14,091,722
固定資産合計	5,112,563	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	3,899
		評価・換算差額等合計	3,899
		純 資 産 合 計	14,095,622
資産合計	35,872,043	負債純資産合計	35,872,043

損益計算書

[自 2018年4月1日 至 2019年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	19,318,402
兼業事業売上高	39,820,326
売上高合計	59,138,729
売上原価	
完成工事原価	15,581,120
兼業事業売上原価	32,953,436
売上原価合計	48,534,556
売上総利益	
完成工事総利益	3,737,282
兼業事業総利益	6,866,890
売上総利益合計	10,604,172
販売費及び一般管理費	7,653,049
営業利益	2,951,123
営業外収益	
受取利息配当金	5,262
為替差益	6,230
営業外収益合計	11,493
営業外費用	
支払利息	474
債務保証損失引当金繰入額	51,159
営業外費用合計	51,634
経常利益	2,910,982
特別損失	
事業構造改善費用	606,550
退職給付制度の移行に伴う損失	249,652
関係会社株式評価損	179,171
特別損失合計	1,035,374
税引前当期純利益	1,875,608
法人税、住民税及び事業税	756,375
法人税等調整額	△ 31,470
法人税等合計	724,905
当期純利益	1,150,703

株主資本等変動計算書

[自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日]

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
2018年4月1日残高	3,942,150	3,635,150	3,635,150	404,280	6,146,589	6,550,869	14,128,169
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,187,149	△ 1,187,149	△ 1,187,149
当期純利益	-	-	-	-	1,150,703	1,150,703	1,150,703
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 36,446	△ 36,446	△ 36,446
2019年3月31日残高	3,942,150	3,635,150	3,635,150	404,280	6,110,142	6,514,422	14,091,722

	評 価 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額	評 価 差 額 等 合 計	
2018年4月1日残高	4,705	4,705	14,132,875
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 1,187,149
当期純利益	-	-	1,150,703
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 806	△ 806	△ 806
事業年度中の変動額合計	△ 806	△ 806	△ 37,253
2019年3月31日残高	3,899	3,899	14,095,622

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法・・・・・・移動平均法による原価法

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法

・未成工事支出金、仕掛品

個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物

3年～60年

・機械及び装置

15年～17年

・工具、器具及び備品

4年～20年

(2)無形固定資産

ソフトウェア

・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事契約等損失引当金

当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

(3)債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法

定額法(10年)

・数理計算上の差異の処理方法

定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

(5)役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度より適用しております。これにより、前事業年度において、流動資産の区分に表示しておりました「繰延税金資産」は、当事業年度より固定資産の投資その他の資産の区分に表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,778,638千円
2. 保証債務		
Fujitsu Telecom Systems Philippines,Inc.の銀行借入金		83,740千円
3. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	9,529,992千円
4. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	6,037,773千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	22,065,566千円
	仕入高	14,643,091千円
	その他営業取引	1,348,863千円
	営業取引以外の取引高	
	連結法人税額	528,629千円
	その他営業取引以外の取引	11,022千円
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額74,617千円が売上原価に含まれております。	
3. 工事契約等損失引当金繰入額	工事契約等損失引当金繰入額21,000千円が売上原価に含まれております。	
4. 事業構造改善費用	間接・支援部門の従業員を対象としたキャリア転進支援制度の実施に伴う割増退職金等の費用であります。	
5. 退職給付制度の移行に伴う損失	確定給付年金制度からリスク分担型企業年金制度への移行に伴う損失であります。	
6. 関係会社株式評価損	通信システムの設計、工事、現調、訓練、保守事業のFujitsu Telecom Systems Philippines,Inc.に係るものであります。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式数	普通株式	33,488,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当		

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,187,149千円	35.45円	2018年3月31日	2018年6月29日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,035,448千円	利益剰余金	30.92円	2019年3月31日	2019年6月28日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払賞与	461,857
未払金（年金制度改定に伴う特別掛金）	365,307
子会社株式評価損	54,790
資産除去債務	49,900
未払事業税	48,092
役員退職慰労引当金	33,472
子会社債務保証引当金	15,644
貸倒引当金	12,392
減価償却費超過額	11,894
工事契約等損失引当金	6,421
その他	95,082
繰延税金資産小計	1,154,857
評価性引当額	△ 132,398
繰延税金資産合計	1,022,458
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 727,569
資産除去費用	△ 18,262
その他有価証券評価差額金	△ 1,717
繰延税金負債合計	△ 747,549
繰延税金資産の純額	274,909

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に富士通キャピタル(株)より資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で富士通キャピタル(株)に預け入れをしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、子会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である工事未払金及び買掛金並びに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件の見直しを図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクを把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びその差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,319,184	1,319,184	-
(2)預け金	5,371,258	5,371,258	-
(3)受取手形・完成工事未収入金・売掛金 貸倒引当金(*1)	20,945,741 △19,881		
	20,925,859	20,925,859	-
(4)未収入金 貸倒引当金(*2)	576,954 △20,624		
	556,329	556,329	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	7,038	7,038	-
資産計	28,179,670	28,179,670	-
(1)工事未払金	3,561,014	3,561,014	-
(2)買掛金	6,825,656	6,825,656	-
(3)未払金	2,998,387	2,998,387	-
(4)未払費用	3,290,723	3,290,723	-
(5)預り金	1,240,103	1,240,103	-
負債計	17,915,887	17,915,887	-

(*1) 主に完成工事未収入金・売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形・完成工事未収入金・売掛金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) 未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形・完成工事未収入金・売掛金、(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券 (単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	1,421	7,038	5,616

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	555,124

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1,3)	売上高	22,013,536	完成工事未収入金 及び売掛金	8,989,236
				工事の請負及び 材料の仕入 (注2,3)	仕入高	9,020,337	工事未払金 及び買掛金	2,266,437
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	528,629	未払金	525,939

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 工事の請負及び材料の仕入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	富士通エンジニアリングサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び 材料の仕入 (注1,2)	仕入高	1,571,547	工事未払金 及び買掛金	390,399
子会社	富士通エンジニアリングサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の 委託及び材料の仕入 役員の兼任	サポートサービス等 の委託及び材料 の仕入 (注1,2)	仕入高	2,324,212	工事未払金 及び買掛金	565,889
					代行購買等	989,042	未収入金	223,401
				資金の運用受託 (注3,4)	資金の受入 及び払戻	44,906	預り金	688,104
子会社	富士通東邦ネットワーク テクノロジー㈱	所有 直接51%	システム構築サービス等の委託 役員の兼任	システム構築サービ ス等の委託 (注1,2)	仕入高	1,611,786	工事未払金 及び買掛金	551,017
					代行購買等	499,052	未収入金	117,013

- (注) 1. 工事の請負及び材料の仕入及び原材料の購入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 資金の受入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
4. 富士通エンジニアリングサポート㈱との資金の受入及び払戻の取引金額は、相殺し純額を表示しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、及び債権の 支払先	資金の運用委託 (注1,2)	資金の預入 及び払戻	2,009,539	預け金	5,371,258
				ファクタリング (注3,5)	—	1,160,807	工事未払金 及び買掛金	63,924
							未払金	72,277
親会社の 子会社	㈱富士通マーケティング	なし	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注4,5)	売上高	1,435,274	完成工事未収入金 及び売掛金	292,722

- (注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 富士通キャピタル㈱との資金の預入及び払戻の取引金額は、相殺し純額を表示しております。
3. 工事未払金及び買掛金の支払の一部については、当社、仕入先、富士通キャピタル㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
4. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
ファクタリング取引については、消費税を含んで表示しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	420円91銭
1株当たり当期純利益金額	34円36銭

【重要な後発事項に関する注記】

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。